

令和4年度 森町 財務書類作成報告書

森 町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 森町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 森町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は連結財務書類までの数値報告となります。

■森町における財務書類の範囲

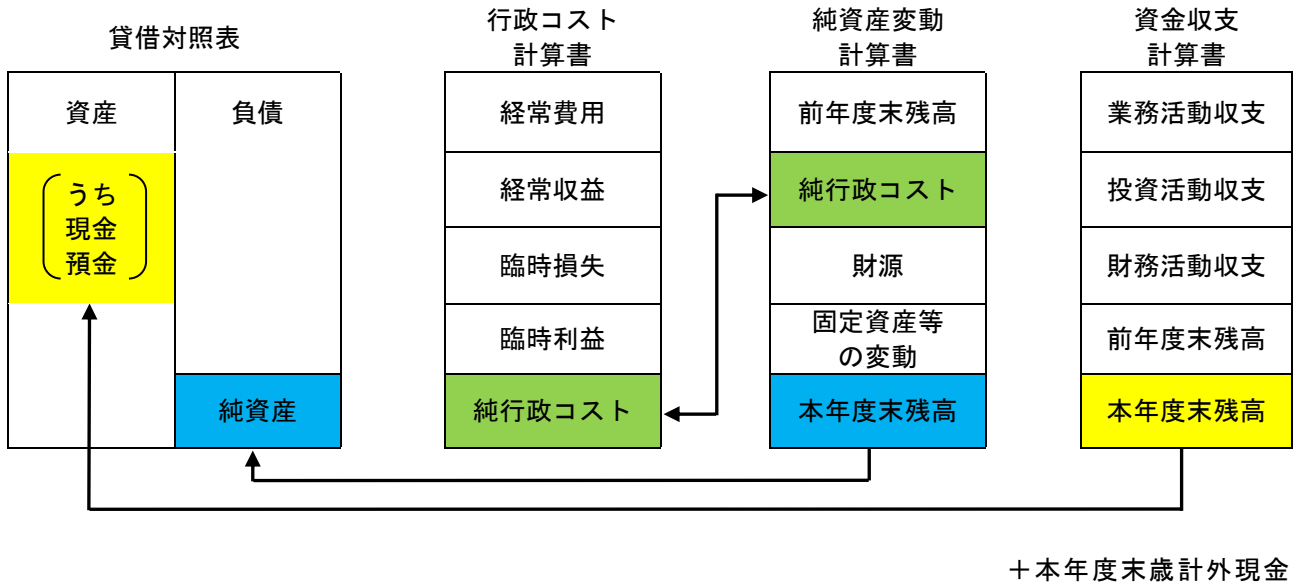
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
			介護サービス事業特別会計
			港湾整備事業特別会計
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）
			病院会計
			水道会計
			下水道会計
	一部事務組合等	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合(※)
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	

(※)については、整備中の為、数値反映はしていません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 森町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は森町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,080,456	57,796,777	58,151,343	固定負債	10,271,468	18,222,100	18,224,821
有形固定資産	43,899,791	54,398,498	54,404,657	地方債等	8,631,483	11,858,076	11,860,662
事業用資産	24,642,122	25,339,162	25,340,405	長期未払金	-	-	-
土地	7,529,964	7,568,379	7,568,379	退職手当引当金	1,639,985	1,763,441	1,763,576
立木竹	2,962,567	2,962,567	2,962,567	損失補償等引当金	-	-	-
建物	61,862,856	63,683,543	63,687,216	その他	-	4,600,583	4,600,583
建物減価償却累計額	△48,367,212	△49,551,541	△49,553,970	流動負債	1,194,161	1,706,824	1,707,176
工作物	1,304,721	1,412,369	1,412,757	1年内償還予定地方債等	944,425	1,360,086	1,360,373
工作物減価償却累計額	△652,782	△738,164	△738,552	未払金	-	29,689	29,689
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	162,360	221,778	221,812
航空機	-	-	-	預り金	87,377	87,377	87,406
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	7,895	7,895
その他	-	-	-	負債合計	11,465,630	19,928,925	19,931,997
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,009	2,009	2,009	固定資産等形成分	48,696,179	59,412,501	59,771,291
インフラ資産	18,927,138	27,813,350	27,813,350	余剰分(不足分)	△10,890,520	△18,222,378	△18,126,301
土地	2,455,840	2,634,768	2,634,768	他団体出資等分	-	-	-
建物	41,941	648,050	648,050	純資産合計	37,805,660	41,190,123	41,644,990
建物減価償却累計額	△41,206	△359,175	△359,175				
工作物	44,359,763	57,864,607	57,864,607				
工作物減価償却累計額	△27,889,199	△33,072,000	△33,072,000				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	97,099	97,099				
物品	2,184,511	5,400,245	5,411,334				
物品減価償却累計額	△1,853,981	△4,154,258	△4,160,433				
無形固定資産	54,077	61,639	61,890				
ソフトウェア	54,077	60,558	60,809				
その他	-	1,081	1,081				
投資その他の資産	3,126,588	3,336,640	3,684,796				
投資及び出資金	260,552	260,552	260,552				
有価証券	218	218	218				
出資金	260,334	260,334	260,334				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	500				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,866,036	3,076,088	3,423,754				
減債基金	65,988	65,988	65,988				
その他	2,800,047	3,010,100	3,357,765				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△10				
流動資産	2,190,834	3,322,271	3,425,644				
現金預金	376,523	1,190,718	1,289,698				
資金	289,147	1,103,342	1,202,292				
歳計外現金	87,377	87,377	87,406				
未収金	245,181	560,412	560,581				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,615,723	1,615,723	1,619,948				
財政調整基金	1,615,723	1,615,723	1,619,948				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	14,972	14,972				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△46,594	△59,555	△59,555				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	49,271,289	61,119,048	61,576,987	負債及び純資産合計	49,271,289	61,119,048	61,576,987

これまでに一般会計等においては約 492.71 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 378.06 億円 (76.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 114.66 億円 (23.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 611.19 億円、純資産は約 411.90 億円 (67.4%)、負債は約 199.29 億円 (32.6%)、連結会計では資産は約 615.77 億万円、純資産は約 416.45 億円 (67.6%)、負債は約 199.32 億円となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,187,103	47,080,456	99.8%	58,240,235	57,796,777	99.2%	59,268,559	58,151,343	98.1%
有形固定資産	43,779,030	43,899,791	100.3%	54,541,512	54,398,498	99.7%	55,197,840	54,404,657	98.6%
事業用資産	23,729,850	24,642,122	103.8%	24,454,885	25,339,162	103.6%	24,586,867	25,340,405	103.1%
土地	7,433,234	7,529,964	101.3%	7,471,649	7,568,379	101.3%	7,471,649	7,568,379	101.3%
立木竹	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%
建物	62,241,969	61,862,856	99.4%	64,062,655	63,683,543	99.4%	64,429,970	63,687,216	98.8%
建物減価償却累計額	△49,632,543	△48,367,212	97.5%	△50,789,924	△49,551,541	97.6%	△51,025,535	△49,553,970	97.1%
工作物	1,300,068	1,304,721	100.4%	1,407,716	1,412,369	100.3%	1,446,565	1,412,757	97.7%
工作物減価償却累計額	△577,452	△652,782	113.0%	△661,787	△738,164	111.5%	△700,358	△738,552	105.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,009	2,009	100.0%	2,009	2,009	100.0%	2,009	2,009	100.0%
インフラ資産	19,680,621	18,927,138	96.2%	28,707,872	27,813,350	96.9%	28,707,872	27,813,350	96.9%
土地	2,427,408	2,455,840	101.2%	2,606,337	2,634,768	101.1%	2,606,337	2,634,768	101.1%
建物	41,941	41,941	100.0%	648,050	648,050	100.0%	648,050	648,050	100.0%
建物減価償却累計額	△40,876	△41,206	100.8%	△348,852	△359,175	103.0%	△348,852	△359,175	103.0%
工作物	44,298,537	44,359,763	100.1%	57,689,844	57,864,607	100.3%	57,689,844	57,864,607	100.3%
工作物減価償却累計額	△27,046,389	△27,889,199	103.1%	△31,990,639	△33,072,000	103.4%	△31,990,639	△33,072,000	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	103,131	97,099	94.2%	103,131	97,099	94.2%
物品	2,150,714	2,184,511	101.6%	5,357,649	5,400,245	100.8%	6,466,532	5,411,334	83.7%
物品減価償却累計額	△1,782,155	△1,853,981	104.0%	△3,978,893	△4,154,258	104.4%	△4,563,431	△4,160,433	91.2%
無形固定資産	59,999	54,077	90.1%	72,919	61,639	84.5%	73,190	61,890	84.6%
ソフトウェア	59,999	54,077	90.1%	71,838	60,558	84.3%	72,109	60,809	84.3%
その他	-	-	-	1,081	1,081	100.0%	1,081	1,081	100.0%
投資その他の資産	3,348,074	3,126,588	93.4%	3,625,804	3,336,640	92.0%	3,997,529	3,684,796	92.2%
投資及び出資金	54,929	260,552	474.3%	54,929	260,552	474.3%	54,929	260,552	474.3%
有価証券	218	218	100.0%	218	218	100.0%	218	218	100.0%
出資金	54,711	260,334	475.8%	54,711	260,334	475.8%	54,711	260,334	475.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	172,947	-	-	341,039	-	-	341,621	500	0.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,165,637	2,866,036	90.5%	3,291,637	3,076,088	93.5%	3,662,799	3,423,754	93.5%
減債基金	66,161	65,988	99.7%	66,161	65,988	99.7%	66,161	65,988	99.7%
その他	3,099,475	2,800,047	90.3%	3,225,475	3,010,100	93.3%	3,596,638	3,357,765	93.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△45,439	-	-	△61,801	-	-	△61,821	△10	0.0%
流動資産	1,891,852	2,190,834	115.8%	2,909,899	3,322,271	114.2%	3,036,769	3,425,644	112.8%
現金預金	210,603	376,523	178.8%	1,022,178	1,190,718	116.5%	1,145,014	1,289,698	112.6%
資金	124,840	289,147	231.6%	936,415	1,103,342	117.8%	1,059,239	1,202,292	113.5%
歳計外現金	85,763	87,377	101.9%	85,763	87,377	101.9%	85,775	87,406	101.9%
未収金	65,954	245,181	371.7%	285,123	560,412	196.6%	285,146	560,581	196.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,615,295	1,615,723	100.0%	1,615,295	1,615,723	100.0%	1,619,306	1,619,948	100.0%
財政調整基金	1,615,295	1,615,723	100.0%	1,615,295	1,615,723	100.0%	1,619,306	1,619,948	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	12,806	14,972	116.9%	12,806	14,972	116.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	△46,594	-	△25,503	△59,555	233.5%	△25,503	△59,555	233.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	49,078,955	49,271,289	100.4%	61,150,134	61,119,048	99.9%	62,305,327	61,576,987	98.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,949,842	10,271,468	103.2%	18,367,638	18,222,100	99.2%	18,660,311	18,224,821	97.7%
地方債等	8,299,985	8,631,483	104.0%	11,884,339	11,858,076	99.8%	12,171,646	11,860,662	97.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,649,857	1,639,985	99.4%	1,776,838	1,763,441	99.2%	1,782,205	1,763,576	99.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,706,460	4,600,583	97.8%	4,706,460	4,600,583	97.8%
流動負債	1,225,101	1,194,161	97.5%	1,775,674	1,706,824	96.1%	1,804,538	1,707,176	94.6%
1年内償還予定地方債等	985,882	944,425	95.8%	1,389,191	1,360,086	97.9%	1,417,921	1,360,373	95.9%
未払金	-	-	-	85,167	29,689	34.9%	85,167	29,689	34.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	153,455	162,360	105.8%	209,508	221,778	105.9%	209,630	221,812	105.8%
預り金	85,763	87,377	101.9%	85,763	87,377	101.9%	85,775	87,406	101.9%
その他	-	-	-	6,045	7,895	130.6%	6,045	7,895	130.6%
負債合計	11,174,943	11,465,630	102.6%	20,143,312	19,928,925	98.9%	20,464,849	19,931,997	97.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,802,398	48,696,179	99.8%	59,855,530	59,412,501	99.3%	60,887,864	59,771,291	98.2%
余剰分(不足分)	△10,898,386	△10,890,520	99.9%	△18,848,708	△18,222,378	96.7%	△19,047,386	△18,126,301	95.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	37,904,012	37,805,660	99.7%	41,006,822	41,190,123	100.4%	41,840,478	41,644,990	99.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.92 億円（0.4％）の増加、純資産は約 0.98 億円（0.3％）の減少、負債は約 2.91 億円（2.6％）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.31 億円（0.1％）の減少、純資産は約 1.83 億円（0.4％）の増加、負債は約 2.14 億円（1.1％）の減少となりました。

連結会計では、資産は約 7.28 億円（1.2％）の減少、純資産は約 1.95 億円（0.5％）の減少、負債は約 5.33 億円（2.6％）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、出資金の増加率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 17.57 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 18.72 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.86 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.76 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増加しています。

③ 令和4年度森町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、森町が保有している資産状況について見ていきますが、単に森町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、森町における資産形成の特徴が把握可能となります。

森町における資産の構成を見ると、事業用資産が50.0%、インフラ資産が38.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

人口規模別平均：北海道									類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	森町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	43,779,030	43,899,791	120,761	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	40,372,640
事業用資産	23,729,850	24,642,122	912,272	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	16,667,196
インフラ資産	19,680,621	18,927,138	△753,483	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	22,146,263
物品	368,559	330,531	△38,028	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	2,336,242
無形固定資産	59,999	54,077	△5,922	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	42,295
投資その他の資産	3,348,074	3,126,588	△221,486	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	4,314,709
流動資産	1,891,852	2,190,834	298,981	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	3,084,095
資産合計	49,078,955	49,271,289	192,334	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	47,797,996
項目 （資産合計に対する構成比）	森町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	89.2%	89.1%	△0.1%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.5%
事業用資産	48.4%	50.0%	1.7%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	34.9%
インフラ資産	40.1%	38.4%	△1.7%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	46.3%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	4.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.5%
投資その他の資産	6.8%	6.3%	△0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.5%
流動資産	3.9%	4.4%	0.6%	2.0%	1.4%	2.0%	1.3%	2.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

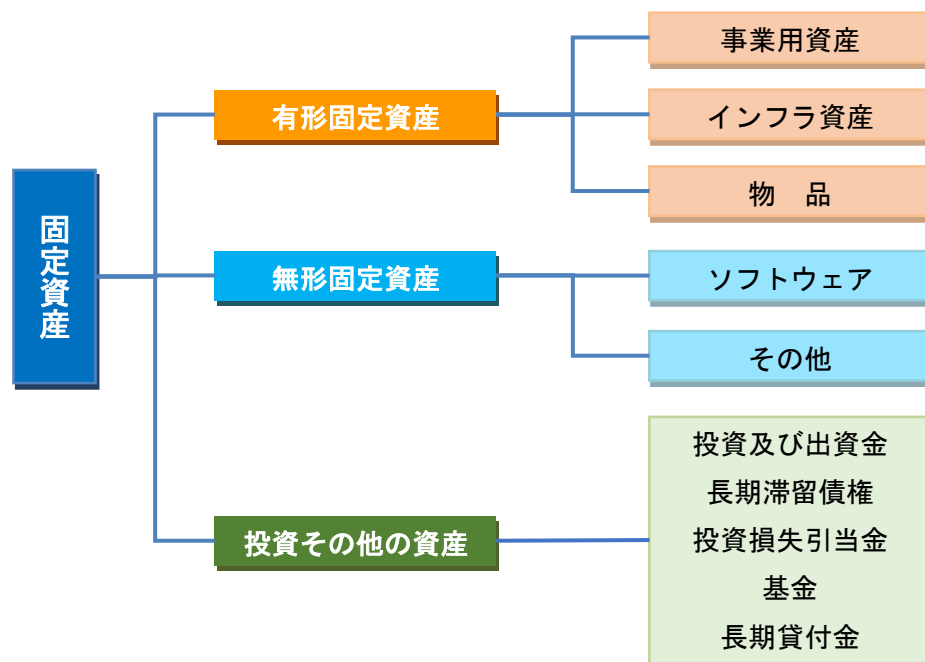
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



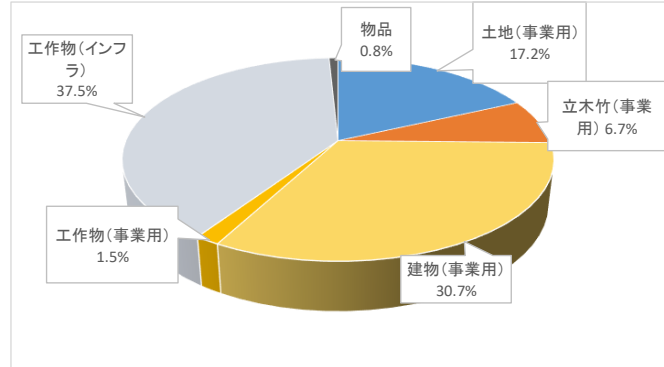
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに森町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,529,964	17.2%
立木竹(事業用)	2,962,567	6.7%
建物(事業用)	13,495,644	30.7%
工作物(事業用)	651,939	1.5%
建設仮勘定(事業用)	2,009	0.0%
土地(インフラ)	2,455,840	5.6%
建物(インフラ)	734	0.0%
工作物(インフラ)	16,470,564	37.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	330,531	0.8%
合計	43,899,791	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の37.5%、次いで建物（事業用）の30.7%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。森町においては、71.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ-0 (23団体)	
償却資産取得価額合計	110,033,228	109,753,792	-279,436	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	70,019,499	
減価償却累計額	79,079,415	78,804,380	-275,035	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	46,213,915	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.9%	71.8%	△0.1%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	66.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度森町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

森町の純資産比率は76.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
資産合計	49,078,955	49,271,289	192,334	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	47,797,996
負債合計	11,174,943	11,465,630	290,687	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	12,160,235
純資産合計	37,904,012	37,805,660	△98,352	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	35,637,760
純資産比率	77.2%	76.7%	△0.5%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	74.6%
負債比率	22.8%	23.3%	0.5%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	25.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、森町は19.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
資産合計	49,078,955	49,271,289	192,334	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	47,797,996
地方債残高	9,285,868	9,575,908	290,041	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	9,352,002
資産合計対地方債割合	18.9%	19.4%	0.5%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,107,884	17,728,217	20,340,782
業務費用	8,339,096	10,411,590	10,478,511
人件費	2,393,788	3,329,542	3,331,379
職員給与費	2,092,547	2,822,063	2,823,464
賞与等引当金繰入額	162,360	221,221	221,255
退職手当引当金繰入額	323	5,985	5,995
その他	138,557	280,272	280,666
物件費等	5,497,597	6,507,178	6,523,887
物件費	3,492,597	4,047,634	4,063,841
維持補修費	248,439	306,626	306,631
減価償却費	1,756,561	2,152,498	2,152,994
その他	-	420	420
その他の業務費用	447,711	574,870	623,245
支払利息	35,246	96,557	96,561
徴収不能引当金繰入額	46,594	63,403	63,429
その他	365,871	414,910	463,254
移転費用	3,768,788	7,316,627	9,862,271
補助金等	2,118,782	6,381,940	8,927,583
社会保障給付	927,132	927,846	927,846
他会計への繰出金	716,100	-	-
その他	6,774	6,841	6,843
経常収益	586,087	1,717,413	1,731,445
使用料及び手数料	347,630	1,339,892	1,352,193
その他	238,456	377,521	379,252
純経常行政コスト	11,521,797	16,010,804	18,609,337
臨時損失	5	5	5
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	29,018	29,820	29,820
資産売却益	29,018	29,018	29,018
その他	-	802	802
純行政コスト	11,492,784	15,980,989	18,579,523

令和4年度の経常費用は一般会計等で約121.08億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.86億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約115.22億円、臨時損益を加えた純行政コストは約114.93億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約159.81億円、連結会計で約185.80億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	11,690,502	12,107,884	103.6%	17,342,806	17,728,217	102.2%	20,160,622	20,340,782	100.9%
業務費用	7,907,090	8,339,096	105.5%	9,984,227	10,411,590	104.3%	10,231,646	10,478,511	102.4%
人件費	2,334,818	2,393,788	102.5%	3,318,347	3,329,542	100.3%	3,322,475	3,331,379	100.3%
職員給与費	2,049,196	2,092,547	102.1%	2,802,263	2,822,063	100.7%	2,805,836	2,823,464	100.6%
賞与等引当金繰入額	153,455	162,360	105.8%	209,508	221,221	105.6%	209,630	221,255	105.5%
退職手当引当金繰入額	333	323	97.0%	20,814	5,985	28.8%	20,824	5,995	28.8%
その他	131,833	138,557	105.1%	285,762	280,272	98.1%	286,185	280,666	98.1%
物件費等	5,487,790	5,497,597	100.2%	6,476,927	6,507,178	100.5%	6,644,010	6,523,887	98.2%
物件費	3,412,988	3,492,597	102.3%	3,924,750	4,047,634	103.1%	4,049,946	4,063,841	100.3%
維持補修費	249,687	248,439	99.5%	328,572	306,626	93.3%	329,983	306,631	92.9%
減価償却費	1,825,115	1,756,561	96.2%	2,223,214	2,152,498	96.8%	2,263,690	2,152,994	95.1%
その他	-	-	-	391	420	107.4%	391	420	107.4%
その他の業務費用	84,482	447,711	529.9%	188,954	574,870	304.2%	265,161	623,245	235.0%
支払利息	44,212	35,246	79.7%	113,322	96,557	85.2%	113,754	96,561	84.9%
徴収不能引当金繰入額	16,057	46,594	290.2%	18,000	63,403	352.2%	18,007	63,429	352.2%
その他	24,214	365,871	1511.0%	57,632	414,910	719.9%	133,400	463,254	347.3%
移転費用	3,783,413	3,768,788	99.6%	7,358,579	7,316,627	99.4%	9,928,976	9,862,271	99.3%
補助金等	1,935,747	2,118,782	109.5%	6,396,064	6,381,940	99.8%	8,966,321	8,927,583	99.6%
社会保障給付	940,102	927,132	98.6%	941,291	927,846	98.6%	941,314	927,846	98.6%
他会計への繰出金	886,417	716,100	80.8%	-	-	-	-	-	-
その他	21,147	6,774	32.0%	21,223	6,841	32.2%	21,341	6,843	32.1%
経常収益	507,169	586,087	115.6%	1,633,768	1,717,413	105.1%	1,641,030	1,731,445	105.5%
使用料及び手数料	347,593	347,630	100.0%	1,331,322	1,339,892	100.6%	1,331,322	1,352,193	101.6%
その他	159,576	238,456	149.4%	302,447	377,521	124.8%	309,708	379,252	122.5%
純経常行政コスト	11,183,334	11,521,797	103.0%	15,709,038	16,010,804	101.9%	18,519,592	18,609,337	100.5%
臨時損失	8,479	5	0.1%	57,694	5	0.0%	57,694	5	0.0%
災害復旧事業費	-	5	-	-	5	-	-	5	-
資産除売却損	8,479	-	0.0%	8,479	-	0.0%	8,479	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	49,215	-	-	49,215	-	-
臨時利益	14,665	29,018	197.9%	14,665	29,820	203.3%	14,665	29,820	203.3%
資産売却益	14,665	29,018	197.9%	14,665	29,018	197.9%	14,665	29,018	197.9%
その他	-	-	-	-	802	-	-	802	-
純行政コスト	11,177,147	11,492,784	102.8%	15,752,066	15,980,989	101.5%	18,562,621	18,579,523	100.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.17億円（3.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.79億円（15.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.38億円（3.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.16億円（2.8%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.29億円（1.5%）、連結会計では約0.17億円（0.1%）増加しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、森町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

森町においては、業務費用が68.9%、移転費用が31.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.8%、物件費等に45.4%、その他の業務費用が3.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-〇 (23団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	11,690,502	12,107,884	417.381	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	9,145,971
業務費用	7,907,090	8,339,096	432.006	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	6,182,285
人件費	2,334,818	2,393,788	58.970	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,716,529
物件費等	5,487,790	5,497,597	9.807	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	4,322,281
その他の業務費用	84,482	447,711	363.229	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	143,475
移転費用	3,783,413	3,768,788	△14.625	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,879,580
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-〇 (23団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.6%	68.9%	1.2%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	67.6%
人件費	20.0%	19.8%	△0.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	18.8%
物件費等	46.9%	45.4%	△1.5%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	47.3%
その他の業務費用	0.7%	3.7%	3.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.6%
移転費用	32.4%	31.1%	△1.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	42.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。森町における減価償却費の構成割合は14.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-〇 (23団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
減価償却費	1,825,115	1,756,561	△68,554	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,738,052
経常費用	11,690,502	12,107,884	417.381	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	9,145,971
対経常費用 減価償却費割合	15.6%	14.5%	△1.1%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	19.0%
未償却資産合計	31,013,812	31,003,489	△10,323	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	70,019,499
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.7%	△0.2%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.5%
資産合計	49,078,955	49,271,289	192,334	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	47,797,996
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.6%	△0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

森町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.5%、扶助費である社会保障給付が7.7%、他会計の負担分である繰出金5.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道									類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	森町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	11,690,502	12,107,884	417,381	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	9,145,971
移転費用	3,783,413	3,768,788	△14,625	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	3,879,580
補助金等	1,935,747	2,118,782	183,035	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	2,445,236
社会保障給付	940,102	927,132	△12,970	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	1,006,930
他会計への繰出金	886,417	716,100	△170,317	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	1,116,879
その他	21,147	6,774	△14,374	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	183,900
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.4%	31.1%	△1.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	42.4%
補助金等	16.6%	17.5%	0.9%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	26.7%
社会保障給付	8.0%	7.7%	△0.4%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.0%
他会計への繰出金	7.6%	5.9%	△1.7%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.2%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	37,904,012	41,006,822	41,840,478
純行政コスト(△)	△11,492,784	△15,980,989	△18,579,523
財源	11,394,432	15,824,313	18,415,264
税収等	9,152,675	11,126,734	13,473,576
国県等補助金	2,241,757	4,697,579	4,941,688
本年度差額	△98,352	△156,676	△164,258
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△371,206
その他	-	339,977	339,977
本年度純資産変動額	△98,352	183,301	△195,488
本年度末純資産残高	37,805,660	41,190,123	41,644,990

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約378.06億円となっています。また、全体会計では約411.90億円、連結会計では約416.45億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	37,492,845	37,904,012	101.1%	40,417,000	41,006,822	101.5%	41,176,114	41,840,478	101.6%
純行政コスト(△)	△11,177,147	△11,492,784	102.8%	△15,752,066	△15,980,989	101.5%	△18,562,621	△18,579,523	100.1%
財源	11,804,762	11,394,432	96.5%	16,222,903	15,824,313	97.5%	19,010,717	18,415,264	96.9%
税収等	9,605,380	9,152,675	95.3%	11,427,410	11,126,734	97.4%	13,961,696	13,473,576	96.5%
国県等補助金	2,199,382	2,241,757	101.9%	4,795,493	4,697,579	98.0%	5,049,021	4,941,688	97.9%
本年度差額	627,615	△98,352	△15.7%	470,837	△156,676	△33.3%	448,096	△164,258	△36.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△216,448	-	-	△216,448	-	-	△216,448	-	-
無償所管換等			4.0%			4.0%			4.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	98,045	△371,206	△378.6%
その他	-	-	-	335,434	339,977	101.4%	334,671	339,977	101.6%
本年度純資産変動額	411,167	△98,352	△23.9%	589,822	183,301	31.1%	664,364	△195,488	△29.4%
本年度末純資産残高	37,904,012	37,805,660	99.7%	41,006,822	41,190,123	100.4%	41,840,478	41,644,990	99.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.98億円（0.3%）減少、全体会計では約1.83億円（0.4%）増加、連結会計では約1.95億円（0.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,986,412	15,240,961	17,852,993
業務費用支出	6,217,624	7,924,334	7,990,722
移転費用支出	3,768,788	7,316,627	9,862,271
業務収入	11,251,774	16,817,711	19,413,813
臨時支出	5	5	5
臨時収入	-	802	802
業務活動収支	1,265,357	1,577,547	1,561,617
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,348,289	3,613,031	3,722,681
投資活動収入	1,957,198	2,052,424	2,161,912
投資活動収支	△1,391,091	△1,560,608	△1,560,769
【財務活動収支】			
財務活動支出	985,882	1,389,458	1,389,745
財務活動収入	1,275,923	1,539,446	1,539,446
財務活動収支	290,041	149,988	149,701
本年度資金収支額	164,307	166,927	150,549
前年度末資金残高	124,840	936,415	1,059,239
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△7,496
本年度末資金残高	289,147	1,103,342	1,202,292

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.64億円のプラスで、資金残高は約2.89億円に増加しました。

全体会計では約1.67億円のプラスで、資金残高は約11.03億円に増加、連結会計では約1.51億円のプラスで、資金残高は約12.02億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,841,670	9,986,412	101.5%	14,972,406	15,240,961	101.8%	17,749,799	17,852,993	100.6%
業務費用支出	6,058,257	6,217,624	102.6%	7,613,827	7,924,334	104.1%	7,820,823	7,990,722	102.2%
人件費支出	2,327,157	2,384,560	102.5%	3,290,336	3,314,437	100.7%	3,294,525	3,316,265	100.7%
物件費等支出	3,686,889	3,797,818	103.0%	4,263,868	4,511,668	105.8%	4,390,488	4,527,889	103.1%
支払利息支出	44,212	35,246	79.7%	56,221	96,557	171.7%	56,653	96,561	170.4%
その他の支出	-	-	-	3,402	1,671	49.1%	79,157	50,007	63.2%
移転費用支出	3,783,413	3,768,788	99.6%	7,358,579	7,316,627	99.4%	9,928,976	9,862,271	99.3%
補助金等支出	1,935,747	2,118,782	109.5%	6,396,064	6,381,940	99.8%	8,966,321	8,927,583	99.6%
社会保障給付支出	940,102	927,132	98.6%	941,291	927,846	98.6%	941,314	927,846	98.6%
他会計への繰出支出	886,417	716,100	80.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,147	6,774	32.0%	21,223	6,841	32.2%	21,341	6,843	32.1%
業務収入	11,982,836	11,251,774	93.9%	17,518,453	16,817,711	96.0%	20,313,381	19,413,813	95.6%
税収等収入	9,787,488	9,118,368	93.2%	11,605,308	11,101,661	95.7%	14,137,330	13,446,691	95.1%
国県等補助金収入	1,697,554	1,589,293	93.6%	4,293,665	4,045,115	94.2%	4,547,193	4,289,224	94.3%
使用料及び手数料収入	365,584	386,800	105.8%	1,407,991	1,401,301	99.5%	1,407,991	1,401,301	99.5%
その他の収入	132,210	157,314	119.0%	211,489	269,634	127.5%	220,868	276,597	125.2%
臨時支出	-	5	-	49,215	5	0.0%	49,215	5	0.0%
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	49,215	-	-	49,215	-	-
臨時収入	-	-	-	-	802	-	-	802	-
業務活動収支	2,141,166	1,265,357	59.1%	2,496,832	1,577,547	63.2%	2,514,367	1,561,617	62.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,073,293	3,348,289	108.9%	3,384,863	3,613,031	106.7%	3,505,267	3,722,681	106.2%
公共施設等整備費支出	1,268,115	1,871,538	147.6%	1,503,204	2,001,918	133.2%	1,510,321	2,010,925	133.1%
基金積立金支出	1,805,178	1,271,128	70.4%	1,879,508	1,405,490	74.8%	1,973,842	1,495,743	75.8%
投資及び出資金支出	-	205,623	-	-	205,623	-	-	205,623	-
貸付金支出	-	-	-	2,152	-	-	21,104	10,389	49.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,238,864	1,957,198	158.0%	1,297,694	2,052,424	158.2%	1,379,691	2,161,912	156.7%
国県等補助金収入	501,828	652,464	130.0%	527,341	697,380	132.2%	527,341	697,380	132.2%
基金取崩収入	722,371	1,275,578	176.6%	746,905	1,325,887	177.5%	790,636	1,388,532	175.6%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	13,995	13,778	98.4%
資産売却収入	14,665	29,156	198.8%	23,448	29,156	124.3%	23,448	29,156	124.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	24,271	33,065	136.2%
投資活動収支	△1,834,429	△1,391,091	75.8%	△2,087,169	△1,560,608	74.8%	△2,125,576	△1,560,769	73.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,192,566	985,882	82.7%	1,513,779	1,389,458	91.8%	1,543,275	1,389,745	90.1%
地方債等償還支出	1,192,566	985,882	82.7%	1,586,333	1,389,191	87.6%	1,615,829	1,389,478	86.0%
その他の支出	-	-	-	△72,555	267	△0.4%	△72,555	267	△0.4%
財務活動収入	923,290	1,275,923	138.2%	1,217,198	1,539,446	126.5%	1,217,198	1,539,446	126.5%
地方債等発行収入	923,290	1,275,923	138.2%	1,094,090	1,409,069	128.8%	1,094,090	1,409,069	128.8%
その他の収入	-	-	-	123,108	130,377	105.9%	123,108	130,377	105.9%
財務活動収支	△269,276	290,041	△107.7%	△296,581	149,988	△50.6%	△326,077	149,701	△45.9%
本年度資金収支額	37,461	164,307	438.6%	113,082	166,927	147.6%	62,715	150,549	240.1%
前年度末資金残高	87,378	124,840	142.9%	823,333	936,415	113.7%	899,129	1,059,239	117.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	97,396	△7,496	△7.7%
本年度末資金残高	124,840	289,147	231.6%	936,415	1,103,342	117.8%	1,059,239	1,202,292	113.5%
前年度末歳計外現金残高	86,626	85,763	99.0%	86,626	85,763	99.0%	86,638	85,775	99.0%
本年度歳計外現金増減額	△862	1,613	△187.1%	△862	1,613	△187.1%	△864	1,632	△188.9%
本年度末歳計外現金残高	85,763	87,377	101.9%	85,763	87,377	101.9%	85,775	87,406	101.9%
本年度末現金預金残高	210,603	376,523	178.8%	1,022,178	1,190,718	116.5%	1,145,014	1,289,698	112.6%



3

令和4年度 森町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、森町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは森町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、森町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 76.7%で平均値 70.5%の 108.7%
- 住民一人当たりの資産額は 352 万円で平均値 262 万円の 134.3%
- 住民一人当たりの負債額は 82 万円で平均値 78 万円の 105.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 82 万円で平均値 57 万円の 143.2%
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 4.5%の 105.8%
- 基礎的財政収支は約-0.95 億円（平均値 7.68 億円）

(1) 純資産比率

森町の純資産比率は、76.7%となっています。人口平均の70.5%より高い水準です。

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－0 (23団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	77.2%	76.7%	△0.5%	70.5%	74.6%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

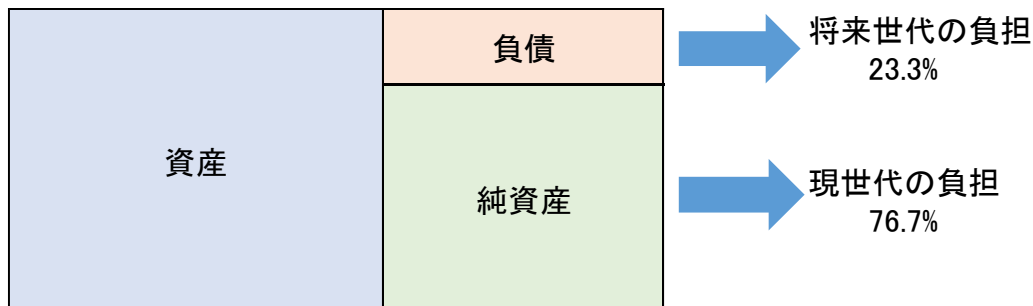
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

森町の場合は、自己資金が76.7万円、借金が23.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	344万円	352万円	8万円	262万円	246万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の14,016人で算出しています。

森町の「住民一人当たりの資産額」は352万円で、人口平均の262万円より高い水準です。これには森町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	78万円	82万円	4万円	78万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

森町においては約82万円で、人口平均の78万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	78万円	82万円	4万円	57万円	48万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

森町は82万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.3%	4.8%	0.5%	4.5%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

森町の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より高い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (23団体)
	R3年度	R4年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	14億34百万円	-0億95百万円	△15億29百万円	7億68百万円	7億44百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。森町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-0.95億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。